

調査計画

1 調査の名称

高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査

2 調査の目的

当該年度3月に高等学校及び中等教育学校を卒業する生徒の就職内定状況（当該年度10月末現在、12月末現在）及び決定状況（当該年度3月末現在）を把握し、進路指導上の参考資料を得ることを目的とするものである。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

国公立高等学校（高等学校とその専攻科における5年間の一貫教育による課程を含む）

国公立中等教育学校

4 報告を求める者

(1) 数

国公立高等学校 4,925（平成28年5月実施の学校基本調査結果）

国公立中等教育学校 52（平成28年5月実施の学校基本調査結果）

(2) 選定の方法（全数 無作為抽出 有意抽出）

全国の国公立高等学校・中等教育学校を対象とし、都道府県教育委員会等を経由して実施する調査であるため、特定の名簿については使用していない。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

毎年度3月卒業（予定）者数

就職希望者数

就職（内定）者数

(2) 基準となる期日又は期間

毎年10月末、12月末、3月末現在

ただし、令和2年度調査については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和2年11月末、令和3年1月末、令和3年3月末現在とする。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

国立 文部科学省—国立大学法人—国立大学法人附属高等学校・中等教育学校

公立 文部科学省—都道府県教育委員会—市（区）町村教育委員会—公立高等学校・中等教育学校

私立 文部科学省—都道府県知事部局—私立高等学校・中等教育学校

(2) 調査方法 (調査員調査 郵送調査 オンライン調査 その他 ())

※文部科学省から国立大学法人、都道府県教育委員会、都道府県知事部局へ調査票を郵送する(郵送調査)とともに、メールで電子媒体を送付。調査への回答はメールで回収する。(オンライン調査) ※メールの送受信に際しては、個人アドレスではなく、課のアドレスを利用して行い、情報の漏洩等を防いでいる。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

年3回

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査実施期間：毎年10月中頃～3月31日

調査票の提出期限：毎年11月15日、1月15日、4月15日

ただし、令和2年度調査については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和2年12月15日、令和3年2月15日、令和3年4月15日とする。

8 集計事項

別添(集計事項)による

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

「高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査」として文部科学省ホームページ及びe-Statで公表

(2) 公表の期日

毎年12月、2月、5月頃

ただし、令和2年度調査については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和2年1月、令和3年3月、令和3年5月頃とする。

10 使用する統計基準

本調査は、国公立高等・中等教育学校の就職(内定)に関する調査であり、日本標準産業分類等の統計基準を適用する余地が小さいことから使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

保存期間：永年

保存責任者：文部科学省初等中等教育局児童生徒課長